

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年7月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日） |
| 【会社名】 | マニー株式会社 |
| 【英訳名】 | MANI, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役兼代表執行役社長 齊藤 雅彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3 |
| 【電話番号】 | 028-667-1811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼代表執行役副社長 高橋 一夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3 |
| 【電話番号】 | 028-667-1811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役兼代表執行役副社長 高橋 一夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第3四半期連結 累計期間 | 第62期 第3四半期連結 累計期間 | 第61期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2019年9月1日 至2020年5月31日 | 自2020年9月1日 至2021年5月31日 | 自2019年9月1日 至2020年8月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,863 | 12,935 | 15,200 |
| 経常利益 (百万円) | 3,796 | 4,621 | 4,424 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 2,849 | 3,480 | 3,329 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 2,705 | 4,037 | 3,144 |
| 純資産額 (百万円) | 36,127 | 38,438 | 36,566 |
| 総資産額 (百万円) | 39,115 | 41,706 | 39,289 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益 (円) | 28.95 | 35.36 | 33.83 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 92.4 | 92.2 | 93.1 |

| 回次 | 第61期 第3四半期連結 会計期間 | 第62期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2020年3月1日 至2020年5月31日 | 自2021年3月1日 至2021年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 5.52 | 14.89 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期についても百万円単位に変更しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、持分法適用の関連会社でありました上海励齒医療科技有限公司は、全出資持分を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,416百万円増加し、41,706百万円となりました。これは主に、新本社・R&Dセンター予定地の取得に伴い、土地が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ544百万円増加し、3,268百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円増加し、38,438百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対するワクチンの接種ペースの加速により収束に向けて前進しつつありますが、変異型ウイルスの流行等もあり、引き続き予断を許さない状況で推移しております。国内経済におきましても、消費活動等の景況感の持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による断続的な経済活動の制限等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、需要の拡大が見込まれる新興国市場を中心に、Webを活用した医師向けセミナーの開催や顧客への製品紹介を実施することでマーケティング強化を努めてまいりました。これらの結果、サージカル関連製品及びデンタル関連製品においては、市場回復の早い中国の売上が牽引し増収となりました。一方、アイレス針関連製品においては、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により病院での手術が制限されたこと等が影響し減収となりました。

生産面については、ベトナムの生産拠点 MANI HANOI CO.,LTD.において、地域が掲げる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の徹底した罹患リスク対策を遵守することで、工場内での感染者を発生させることなく生産活動を継続しております。生産技術面では、ベトナム現地拠点を主体として更なる生産効率化ならびに品質向上に努めてまいりました。

開発面においては、開発テーマの「選択と集中」による開発期間の短縮を最優先目標として掲げ、重要性の高いテーマへ効果的にリソースを集中させる仕組みの構築に努めてまいりました。さらに、中長期的には国内医師のみではなく、販売拠点の活動を通じて海外医師の声を取り入れることで、グローバルなニーズを反映した新製品開発を進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,935百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は売上高が増加したこと等により4,268百万円（同15.8%増）、経常利益は為替差益が増加したことにより4,621百万円（同21.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,480百万円（同22.1%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。また、第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」、「デンタル関連製品」に含まれておりました針付縫合針について、「アイレス針関連製品」に変更しております。そのため以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(サージカル関連製品)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、不急の手術が制限され、国内での売上が低調に推移したものの、品質評価の高い眼科ナイフが中国で好調に推移し、売上高は3,633百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、利益寄与度の高い製品の売上高が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は1,235百万円（同15.4%増）となりました。

(アイレス針関連製品)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により病院での手術件数が制限されたこと等により、売上高は3,726百万円(前年同期比5.9%減)となりました。また、売上高が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は1,235百万円(同13.7%減)となりました。

(デンタル関連製品)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)からの回復が早い中国における根管治療機器の売上が好調に推移したこと及び海外子会社のGDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHにおける欧州の売上が好調に推移したことにより、売上高は5,575百万円(前年同期比24.7%増)となりました。また、売上高が増加したこと等から、セグメント利益(営業利益)は1,797百万円(同51.8%増)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,084百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 356,400,000 |
| 計 | 356,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2021年7月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 106,911,000 | 106,911,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 106,911,000 | 106,911,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2021年3月1日～ 2021年5月31日 | - | 106,911,000 | - | 988 | - | 1,036 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 8,484,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 98,407,900 | 984,079 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 106,911,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 984,079 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| マニー株式会社 | 栃木県宇都宮市清原工業団地8番3 | 8,484,400 | - | 8,484,400 | 7.94 |
| 計 | - | 8,484,400 | - | 8,484,400 | 7.94 |

(注)当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,484,400株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更致しました。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,175 | 17,380 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,577 | 1,903 |
| 有価証券 | - | 1 |
| 商品及び製品 | 951 | 747 |
| 仕掛品 | 3,891 | 3,961 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,801 | 1,841 |
| その他 | 790 | 327 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 26,186 | 26,160 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,820 | 4,175 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,615 | 4,425 |
| 土地 | 1,132 | 3,873 |
| その他(純額) | 846 | 750 |
| 有形固定資産合計 | 10,415 | 13,225 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 166 | 101 |
| ソフトウェア | 20 | 20 |
| その他 | 733 | 788 |
| 無形固定資産合計 | 920 | 910 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,311 | 979 |
| 繰延税金資産 | 255 | 236 |
| 保険積立金 | 183 | 179 |
| その他 | 16 | 14 |
| 投資その他の資産合計 | 1,767 | 1,410 |
| 固定資産合計 | 13,103 | 15,546 |
| 資産合計 | 39,289 | 41,706 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 149 | 147 |
| 未払金 | 430 | 295 |
| リース債務 | 44 | 42 |
| 未払法人税等 | 309 | 664 |
| 賞与引当金 | 441 | 255 |
| 火災損失引当金 | 98 | - |
| その他 | 453 | 943 |
| 流動負債合計 | 1,928 | 2,347 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 17 | 11 |
| 役員退職慰労引当金 | 92 | 98 |
| 退職給付に係る負債 | 536 | 546 |
| 資産除去債務 | 114 | 227 |
| その他 | 33 | 36 |
| 固定負債合計 | 794 | 920 |
| 負債合計 | 2,723 | 3,268 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 988 | 988 |
| 資本剰余金 | 1,036 | 1,036 |
| 利益剰余金 | 37,624 | 38,939 |
| 自己株式 | 3,125 | 3,125 |
| 株主資本合計 | 36,524 | 37,839 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 112 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | 7 | 618 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 61 | 53 |
| その他の包括利益累計額合計 | 42 | 599 |
| 純資産合計 | 36,566 | 38,438 |
| 負債純資産合計 | 39,289 | 41,706 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,863 | 12,935 |
| 売上原価 | 4,011 | 4,575 |
| 売上総利益 | 7,852 | 8,360 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,166 | 4,092 |
| 営業利益 | 3,685 | 4,268 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64 | 52 |
| 受取配当金 | 13 | 1 |
| 投資事業組合運用益 | 30 | 4 |
| 為替差益 | 50 | 384 |
| その他 | 12 | 11 |
| 営業外収益合計 | 171 | 455 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| シンジケートローン手数料 | 15 | 2 |
| 持分法による投資損失 | 17 | 13 |
| 自宅待機時休業補償等 | 26 | 58 |
| 外国付加価値税等 | - | 22 |
| その他 | 0 | 4 |
| 営業外費用合計 | 60 | 102 |
| 経常利益 | 3,796 | 4,621 |
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 2 | 2 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 529 | 107 |
| 関係会社株式売却益 | - | 48 |
| 受取保険金 | 13 | 166 |
| 特別利益合計 | 545 | 324 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 9 |
| 固定資産除却損 | 5 | 3 |
| 固定資産撤去費用 | - | 13 |
| 役員退職慰労金 | 0 | 0 |
| 火災損失 | 201 | 12 |
| 特別損失合計 | 207 | 38 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,134 | 4,907 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,096 | 1,375 |
| 法人税等調整額 | 187 | 51 |
| 法人税等合計 | 1,284 | 1,427 |
| 四半期純利益 | 2,849 | 3,480 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,849 | 3,480 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,849 | 3,480 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 270 | 77 |
| 為替換算調整勘定 | 107 | 622 |
| 退職給付に係る調整額 | 15 | 8 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 144 | 557 |
| 四半期包括利益 | 2,705 | 4,037 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,705 | 4,037 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の関連会社でありました上海励齒療科技有限公司は、全出資持分を譲渡したため第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3社とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2020年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日) |
|------------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越限度額及びコミットメント ライン契約の総額 | 5,800百万円 | 5,800百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 5,800 | 5,800 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 981百万円 | 1,073百万円 |
| のれんの償却額 | 67 | 72 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2019年10月10日 取締役会 | 普通株式 | 984 | 30 | 2019年8月31日 | 2019年11月6日 | 利益剰余金 |
| 2020年3月24日 取締役会 | 普通株式 | 1,082 | 11 | 2020年2月29日 | 2020年5月7日 | 利益剰余金 |

(注)当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|-------|
| 2020年10月9日 取締役会 | 普通株式 | 1,082 | 11 | 2020年8月31日 | 2020年11月11日 | 利益剰余金 |
| 2021年3月22日 取締役会 | 普通株式 | 1,082 | 11 | 2021年2月28日 | 2021年5月7日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2020年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 （注） |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|-----|------------------------------|
| | サージカル 関連製品 | アイレス針 関連製品 | デンタル 関連製品 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,433 | 3,959 | 4,471 | 11,863 | - | 11,863 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 0 | - | 0 | 0 | - |
| 計 | 3,433 | 3,959 | 4,471 | 11,863 | 0 | 11,863 |
| セグメント利益 | 1,070 | 1,431 | 1,183 | 3,685 | - | 3,685 |

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年9月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 （注） |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|--------|-----|------------------------------|
| | サージカル 関連製品 | アイレス針 関連製品 | デンタル 関連製品 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,633 | 3,726 | 5,575 | 12,935 | - | 12,935 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | 1 | - | 1 | 1 | - |
| 計 | 3,633 | 3,727 | 5,575 | 12,937 | 1 | 12,935 |
| セグメント利益 | 1,235 | 1,235 | 1,797 | 4,268 | - | 4,268 |

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、従来「サージカル関連製品」、「デンタル関連製品」に含まれておりました針付縫合糸について、「アイレス針関連製品」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 28.95円 | 35.36円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 2,849 | 3,480 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 2,849 | 3,480 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 98,426 | 98,426 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 1,082百万円

1株当たり配当金額 11円

基準日 2021年2月28日

効力発生日 2021年5月7日

(注) 2021年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月14日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、

我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。